

# 四半期報告書

第50期 第1四半期

(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

青山商事株式会社

E03124

— 目次 —

表 紙

<b>第一部 企業情報</b>	.....	<b>1</b>
<b>第1 企業の概況</b>	.....	<b>1</b>
1 主要な経営指標等の推移	.....	1
2 事業の内容	.....	1
<b>第2 事業の状況</b>	.....	<b>2</b>
1 事業等のリスク	.....	2
2 経営上の重要な契約等	.....	2
3 財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	.....	2
<b>第3 提出会社の状況</b>	.....	<b>5</b>
1 株式等の状況	.....	5
2 役員の状況	.....	6
<b>第4 経理の状況</b>	.....	<b>7</b>
1 四半期連結財務諸表	.....	8
2 その他	.....	17
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b>	.....	<b>18</b>

独立監査人の四半期レビュー報告書

(注) 本四半期報告書は、平成25年8月12日にE D I N E Tで提出したものを印刷したものであります。

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長 宮武 真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長 宮武 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	51,728	51,516	212,400
経常利益 (百万円)	4,845	5,482	24,635
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,551	3,170	12,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,390	3,484	14,330
純資産額 (百万円)	231,169	240,861	240,027
総資産額 (百万円)	327,298	333,041	344,373
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.82	52.08	204.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	40.80	51.67	204.50
自己資本比率 (%)	69.9	71.6	69.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益（営業利益）			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)
紳士服販売事業	41,856	42,587	△730	98.3	4,042	4,540	△497	89.0
カード事業	899	821	77	109.4	199	101	97	196.1
商業印刷事業	2,877	2,726	151	105.6	219	117	102	187.3
雑貨販売事業	4,069	4,226	△156	96.3	177	204	△26	87.0
その他	2,999	2,404	594	124.7	△4	123	△127	—
調整額	△1,185	△1,038	△147	—	17	25	△8	—
合計	51,516	51,728	△211	99.6	4,651	5,112	△460	91.0

(注) セグメント別売上高、セグメント利益（営業利益）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）におけるわが国経済は、昨年未以降、政権交代による経済政策への期待感から、円安が進み、株価も上昇するなど、景気回復の期待感が高まる一方で、長引く欧州債務問題や新興国の景気減速などによる世界経済の減速懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループはお客様のニーズにお応えすべく、商品サービスの向上などに取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける売上高は前年同期比99.6%の515億16百万円、営業利益は前年同期比91.0%の46億51百万円となりました。

経常利益は、「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価益3億34百万円（前年同期はデリバティブ評価損5億41百万円）を営業外収益として計上したことなどにより、前年同期比113.1%の54億82百万円となりました。

特別損失では、減損損失1億11百万円などを計上いたしました。

以上の結果、四半期純利益は前年同期比124.2%の31億70百万円となりました。

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

#### <紳士服販売事業>

〔青山商事(株)スーツ事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当事業の売上高は前年同期比98.3%の418億56百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比89.0%の40億42百万円となりました。

当事業につきましては、一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、クールビズ商品等に関連した販促をテレビCMを中心に展開いたしました。スーツなどが低調に推移したことなどから、既存店売上高は前年同期比97.0%となりました。

なお、4月から6月までの3ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比90.1%の563千着となりました。平均販売単価は前年同期比104.8%の24,636円となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

<スーツ事業の業態別、出退店等の状況及び期末店舗数（平成25年6月末現在）> (単位：店)

業態名	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルー エグリージオ	合計
出店〔内 移転・建替〕 （4月～6月）	7〔2〕	0	1	1	9〔2〕
閉店（4月～6月）	0	0	0	0	0
期末店舗数（6月末）	751	39	6	4	800

#### <カード事業>〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などがある中、売上高は前年同期比109.4%の8億99百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比196.1%の1億99百万円となりました。

なお、平成25年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は366万人となりました。

#### <商業印刷事業>〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、新規取引先の受注増などにより、売上高は前年同期比105.6%の28億77百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比187.3%の2億19百万円となりました。

#### <雑貨販売事業>〔(株)青五〕

当事業につきましては、業界内の競争激化などにより、売上高は前年同期比96.3%の40億69百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比87.0%の1億77百万円となりました。

店舗につきましては、当第1四半期（3月～5月）に1店舗を開店したため、平成25年5月末の店舗数は132店舗となりました。

<その他>〔青山商事(株)カジュアル・リユース事業、(株)イーグルリテイリング、(株)glob〕

その他の事業につきましては、売上高は前年同期比124.7%の29億99百万円、セグメント損失（営業損失）は4百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1億23百万円）となりました。

青山商事(株)カジュアル・リユース事業につきましては、既存店売上高は99.0%となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

<その他に含まれる業態別、出店、閉店、期末店舗数（平成25年6月末現在）> (単位：店)

業態名	青山商事(株) カジュアル・リユース事業				(株)イーグル リテイリング	(株)glob
	キャラジャ	リーバイス ストア	セカンド ストリート	ジャンブル ストア	アメリカン イーグル アウト フィッターズ	焼肉きんぐ
出店（4月～6月）	0	0	0	0	1	1
閉店（4月～6月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（6月末）	25	5	3	2	6	10

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,755億38百万円（前連結会計年度末比98億99百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金が51億62百万円、受取手形及び売掛金が29億52百万円、有価証券が69億84百万円それぞれ減少しましたが、営業貸付金が44億15百万円、仕掛品が5億15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、1,574億94百万円（前連結会計年度末比14億27百万円減）となりました。主な要因は、投資有価証券が10億47百万円、投資不動産が10億7百万円それぞれ減少しましたが、有形固定資産が10億7百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,330億41百万円（前連結会計年度末比113億31百万円減）となりました。

負債について、流動負債は808億2百万円（前連結会計年度末比31億66百万円減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が27億61百万円、短期借入金が4億円、未払法人税等が69億55百万円それぞれ減少しましたが、1年内償還予定の社債が90億円増加したことによるものであります。

固定負債は、113億77百万円（前連結会計年度末比89億99百万円減）となりました。主な要因は、社債が90億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は921億79百万円（前連結会計年度末比121億66百万円減）となりました。

純資産合計は、2,408億61百万円（前連結会計年度末比8億34百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が6億35百万円増加し、自己株式による減少額が4億24百万円減少しましたが、新株予約権が2億28百万円減少したことによるものであります。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	67,394,016	67,394,016	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	67,394,016	—	62,504	—	62,526

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,738,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,623,300	606,233	—
単元未満株式	普通株式 32,416	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016	—	—
総株主の議決権	—	606,233	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	6,738,300	—	6,738,300	9.99
計	—	6,738,300	—	6,738,300	9.99

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は6,479,679株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,306	35,143
受取手形及び売掛金	14,126	11,174
有価証券	44,195	37,210
商品及び製品	41,693	41,441
仕掛品	1,137	1,652
原材料及び貯蔵品	520	501
営業貸付金	38,743	43,158
その他	4,964	5,502
貸倒引当金	△249	△246
流動資産合計	185,437	175,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,135	52,063
土地	33,098	34,175
その他（純額）	7,183	7,186
有形固定資産合計	92,417	93,425
無形固定資産		
投資その他の資産	3,145	3,043
敷金及び保証金	26,350	26,256
その他	37,109	34,870
貸倒引当金	△101	△101
投資その他の資産合計	63,358	61,025
固定資産合計	158,922	157,494
繰延資産合計	13	8
資産合計	344,373	333,041
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,981	17,219
短期借入金	14,100	13,700
1年内償還予定の社債	13,000	22,000
未払法人税等	9,149	2,193
賞与引当金	1,335	347
その他	26,403	25,341
流動負債合計	83,969	80,802
固定負債		
社債	9,000	—
退職給付引当金	3,726	3,768
ポイント引当金	2,854	2,824
その他	4,795	4,783
固定負債合計	20,376	11,377
負債合計	104,346	92,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,890	62,526
利益剰余金	144,757	145,392
自己株式	△17,472	△17,048
株主資本合計	252,679	253,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,411
繰延ヘッジ損益	△1	10
土地再評価差額金	△16,459	△16,459
為替換算調整勘定	104	226
その他の包括利益累計額合計	△15,030	△14,810
新株予約権	394	166
少数株主持分	1,984	2,131
純資産合計	240,027	240,861
負債純資産合計	344,373	333,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	51,728	51,516
売上原価	22,303	21,733
売上総利益	29,425	29,783
販売費及び一般管理費	24,312	25,131
営業利益	5,112	4,651
営業外収益		
受取利息	134	95
受取配当金	83	76
デリバティブ評価益	—	334
不動産賃貸料	188	224
為替差益	—	204
その他	180	99
営業外収益合計	587	1,034
営業外費用		
支払利息	33	32
デリバティブ評価損	541	—
不動産賃貸原価	148	151
為替差損	42	—
その他	88	20
営業外費用合計	854	204
経常利益	4,845	5,482
特別利益		
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除売却損	37	1
減損損失	123	111
投資有価証券評価損	298	—
特別損失合計	458	113
税金等調整前四半期純利益	4,387	5,374
法人税等	1,744	2,113
少数株主損益調整前四半期純利益	2,642	3,261
少数株主利益	90	91
四半期純利益	2,551	3,170

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,642	3,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	85
繰延ヘッジ損益	△10	12
為替換算調整勘定	53	125
その他の包括利益合計	△251	223
四半期包括利益	2,390	3,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,299	3,389
少数株主に係る四半期包括利益	90	94

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,817 百万円	1,797 百万円
のれんの償却額	7 百万円	7 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が3,420百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は15,670百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,426	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,547百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,971百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は17,048百万円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損 益 計算書 計上額 (注) 3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	42,554	779	1,763	4,226	49,323	2,404	51,728	—	51,728
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33	42	962	0	1,038	—	1,038	△1,038	—
計	42,587	821	2,726	4,226	50,362	2,404	52,766	△1,038	51,728
セグメント利益	4,540	101	117	204	4,963	123	5,086	25	5,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業（キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業）、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで90百万円、「カード事業」セグメントで6百万円、「雑貨販売事業」セグメントで26百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損 益 計算書 計上額 (注) 3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	41,831	806	1,810	4,069	48,517	2,999	51,516	—	51,516
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25	93	1,067	0	1,185	—	1,185	△1,185	—
計	41,856	899	2,877	4,069	49,703	2,999	52,702	△1,185	51,516
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,042	199	219	177	4,639	△4	4,634	17	4,651

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業（キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業）、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで49百万円、「カード事業」セグメントで7百万円、「雑貨販売事業」セグメントで53百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40.82 円	52.08 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,551	3,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,551	3,170
普通株式の期中平均株式数(株)	62,503,874	60,872,304
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40.80 円	51.67 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,848	481,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.74%)
(3) 株式の取得価額の総額	15億円(上限)
(4) 取得する期間	平成25年8月13日～平成25年8月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

青山商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	正	明	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	裕	久	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	康	二	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年8月9日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。